

福井市地域公共交通計画

見直し概要

令和 6 年 3 月
(令和 9 年 2 月改訂)
福井市

1 計画見直しの背景

福井市では、都市交通戦略に掲げるバス交通施策をより具体的に推進するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に規定されている地域公共交通計画を令和 6 年 3 月に策定しました。

しかし、令和 6 年度に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」が適用されたことにより、運転手不足が深刻化し、路線バスにおいて大幅な減便や廃止が実施されるなど、市民の日常生活への影響が顕在化しています。さらに、事業者においては人件費や物価高騰による負担が増加し、行政においても公共交通サービスの維持にかかる財政負担が増大している状況にあります。

このような状況を踏まえ、令和 7 年度には地域特性の整理に加え、路線バス等の乗降データや人流データを活用した現況分析、南西部におけるオンデマンド交通の実証運行を実施し、「バス路線再編のビジョン」を作成しました。

また、令和 8 年度からは、運転手不足の解消に寄与するため、国の補助事業を活用しながら自動運転技術の社会実装に向けた取組みを推進します。さらに、レベル 4 自動運転の実現に向けて、事業計画を地域公共交通計画に位置付ける必要があります。

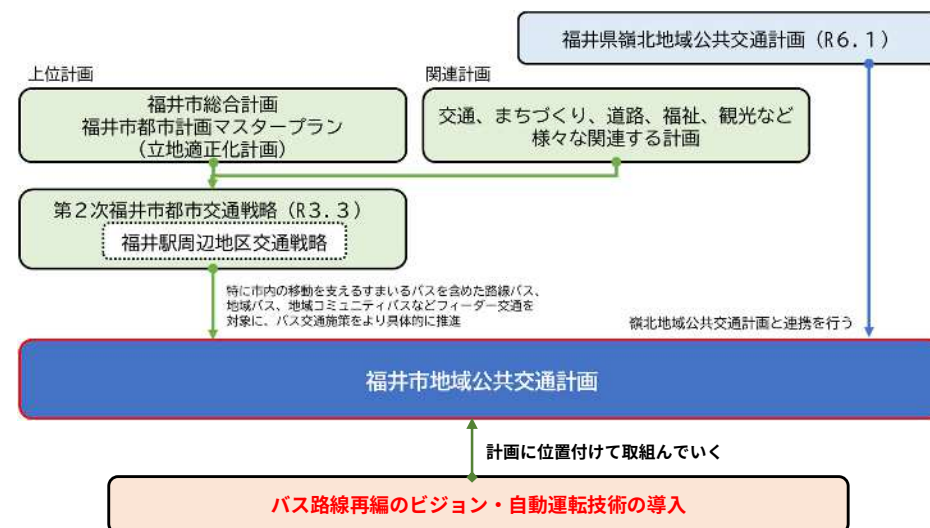
これらを踏まえ、本年度は「バス路線再編のビジョン」および「ふくい自動運転導入プロジェクト」を反映させるため、福井市地域公共交通計画の見直しを行う。

2 計画期間 5 年間（令和 6 年度～令和 10 年度）

3 対象区域 福井市全域

4 計画の位置づけ

令和 7 年度作成した「バス路線再編のビジョン（素案）」をもとに、市内の移動を支えるバス交通に関する再編内容を計画に反映します。また、レベル 4 自動運転の実現に向けた計画について位置付けます。



5 福井市の現状と課題の整理

計画策定以降、運転手不足の深刻化や、人件費や物価高騰などにより、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのため、地域における移動手段の確保や交通サービスの維持が大きな課題となっています。

現状

※赤字は、見直しにより追記する項目

- ・農山漁村地域では人口減少が進行し、特に山間部・沿岸部では、高齢化も進行。
- ・自家用乗用車の保有台数は年々増加。世帯及び1人当たりの保有台数はいずれも全国上位と、自動車中心の生活。
- ・福井駅を中心とした鉄道及び市内各方面への路線バスと、中心市街地を運行するすまいるバス、地域の特性に応じたフィーダー交通により、概ね市内全域の移動をカバー。
- ・中心市街地周辺はバス路線と運行本数が多い地区があるが、農山漁村地域では運行本数が少ない。
- ・すまいるバスを含めた路線バス、地域バス、地域コミュニティバスなどフィーダー交通の輸送人員は、コロナの影響により全体的に大きく減少し、令和6年度も未回復。
- ・利用者からは運行本数やキャッシュレス化などの改善要望が多い。
- ・運転手や技術職員など、公共交通を支える人材が不足。
- ・高校生や高齢者等の移動手段の確保が必要。
- ・2024年の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」適用により、運転手不足に拍車がかかり、路線バスで減便・廃止が余儀なくされている。
- ・路線バスの減便、廃止により、住民の交通利便性が低下している。
- ・交通事業者では人件費や物価高騰による経営負担が増加している。
- ・公共交通サービスを維持確保していくための、行政負担が増加している。

課題① 人口減少・高齢化への対応と過度な自動車依存からの脱却

課題② 北陸新幹線福井開業へ向けた公共交通の充実

課題③ 「全域交通ネットワーク」の更なる充実

課題④ 地域拠点、乗継拠点の整備

課題⑤ 公共交通利用環境の向上

課題⑥ モビリティ・マネジメント

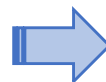
バス路線再編による持続可能な交通ネットワークの構築が必要

6 バス路線再編に向けた基本的な考え方

バス路線再編に向けて、地域特性の整理、公共交通の乗降データや人流データを活用し現況分析を行った結果、バス路線の再編について、「公共交通幹線軸」、「周辺市街地（市街化区域）」、「農山漁村地域」の3つの区分それぞれにおいて、考え方を整理しました。

①公共交通幹線軸

視点1 朝夕の通勤通学利用が可能なサービスを維持確保



- ・都心部の福井駅と各地域の日常生活の中心地となる地域拠点を繋ぐ公共交通幹線軸を運行
- ・南北2方向、東西4方向から構成される公共交通幹線軸を維持・確保

②周辺市街地（市街化区域）

視点2 市街地循環線の拡充、利便性の向上

視点3 重複する路線バスのルートの統廃合、見直し

視点4 収支構造の改善



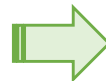
- ・福井駅を中心に、市街地と周辺の地域拠点や広域生活拠点を結ぶ市街地を循環するバス路線の充実
- ・すまいるバス等の路線の見直し
- ・需要に応じた復便、増便等

③農山漁村地域

視点5 地域拠点、乗継拠点を中心とした利用実態に合ったオンデマンド化等の交通サービスへの転換

視点6 重複するフィーダー交通のルートの統廃合、見直し

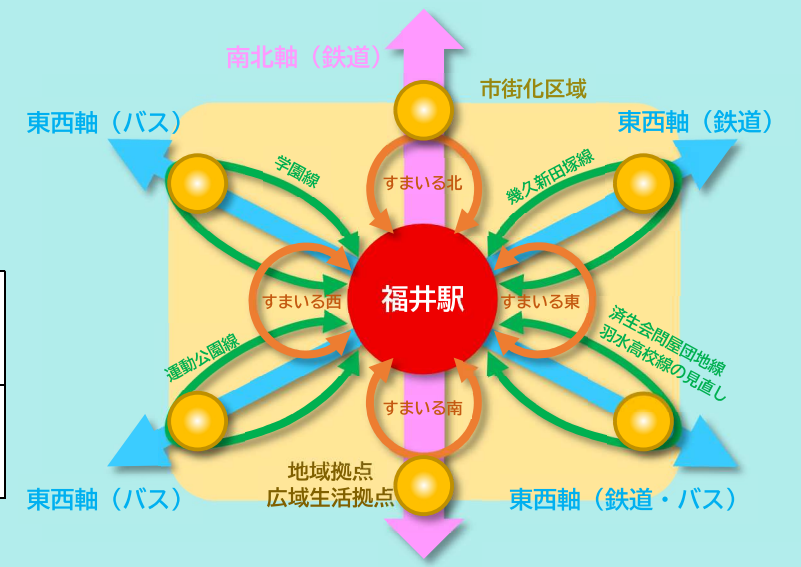
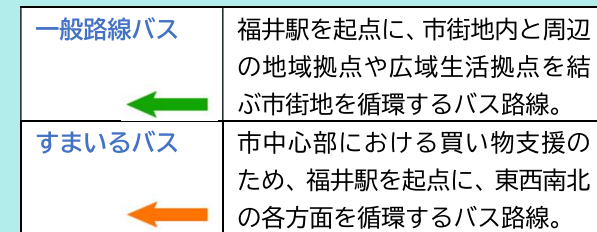
視点7 利用しやすい運賃体系の維持、環境づくり



- ・地域拠点や広域生活拠点を中心に、地域の利用実績に応じて、オンデマンド交通等へ転換
- ・利用促進に向けた体制の強化
- ・地域コミュニティバスの柔軟な運用

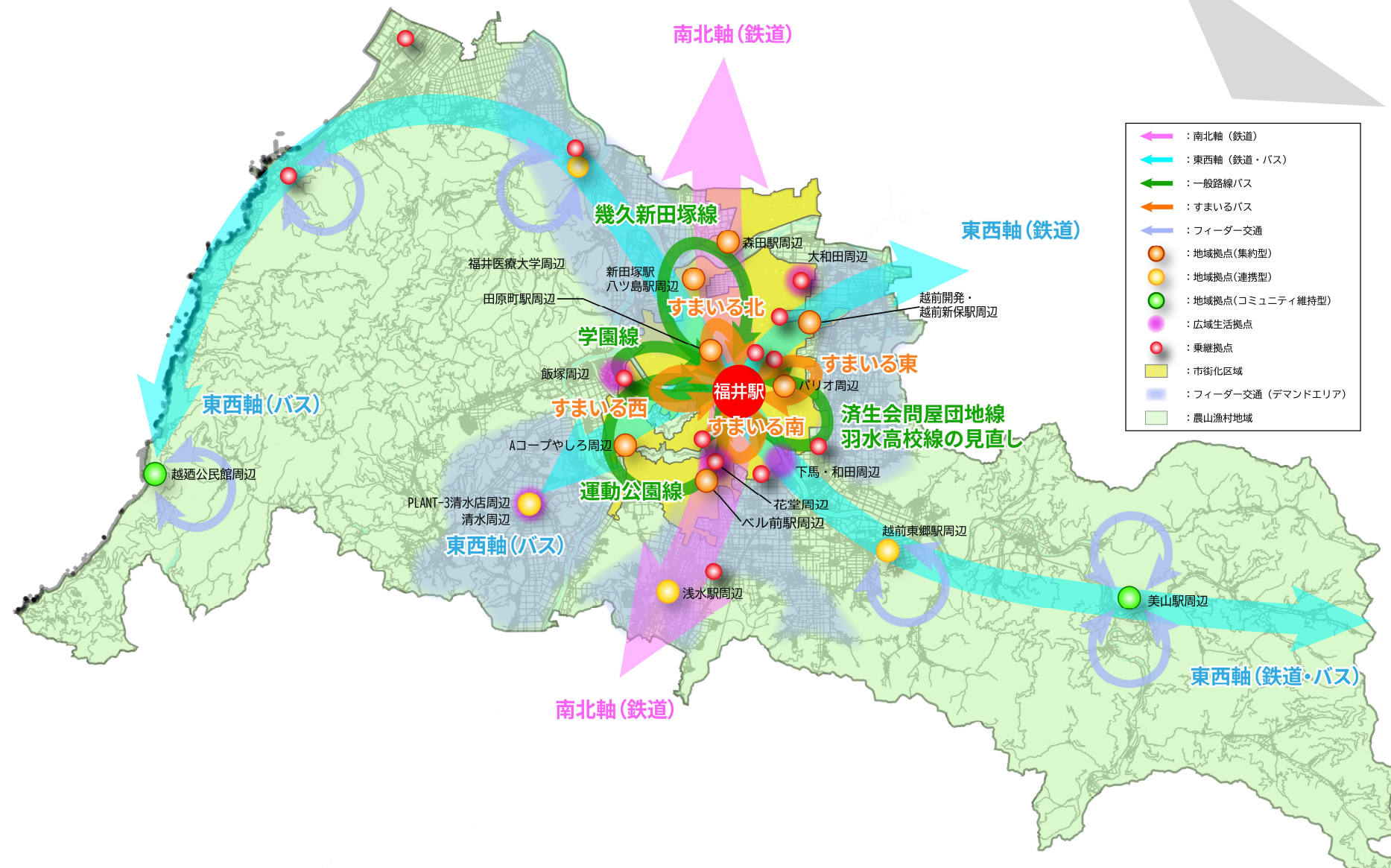
（2）周边市街地

周辺市街地では、福井駅を中心に、市街地内と周辺の地域拠点や広域生活拠点を結ぶ市街地を循環するバス路線の利便性向上、重複する路線バスの見直し、需要に応じた復便、増便等について検討を進めます。



(3) 農山漁村地域

フィーダー交通 	日常生活の中心となる 地域拠点とその周辺地 域とのアクセスを確保 する交通手段。
--	---



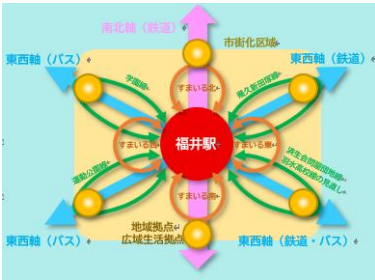
地域拠点	集約型		市街化区域内で日常生活を支える商業、医療・福祉、行政機能等を維持・充実・誘導する拠点。
	連携型		日常生活を支える商業、医療・福祉、行政機能等を維持・充実し、各拠点をつなぐ交通結節機能を備えた拠点。
	コミュニティ維持型		従来から地域の中心であった地区で、日常生活に不可欠な商業、医療・福祉、行政機能等を維持し、身近な地域コミュニティを醸成する拠点。
広域生活拠点			 地域拠点の機能を補完するとともに、既存の機能（商業、文化、スポーツ、医療、防災等）の集積を活かし、日常生活の楽しさや豊かさを支える広域的な拠点。
乗継拠点			 主要な駅・バス停、病院、商業施設など、公共交通相互や自家用車、自転車等から公共交通への乗継に適した機能のある拠点。

7 施策パッケージの見直し

方向性1:選択性のある都市交通利用環境の構築

※赤字は、見直した施策項目および施策

施策項目①		移動のしやすさと持続性の両立を目指した交通網の再編
主な施策	1)路線バス等再編による路線の効率化	
	2)すまいるバスの需要を踏まえた運行計画の変更による利便性の向上	
	3)地域コミュニティバス、地域バスにおけるサービス水準に基づく路線等の見直し	
	4)地域の多様な輸送資源による足の確保	
施策項目②		公共交通の持続的な運行に対する支援
主な施策	1)国・県との協調による運行費やバス車両の更新等支援	
	2)経営努力が反映できるインセンティブ補助の創設	
施策項目③		利用者ニーズと持続性の両立のための運賃体系の見直し
主な施策	1)すまいるバスの運賃の適正化	
	2)バスや電車の乗り継ぎなど、利用者のニーズを踏まえた運賃体系（企画乗車券等含む）の見直し	
施策項目④		地域特性に応じた多様な移動手段の活用
主な施策	1)公共交通空白地域、不便地域におけるタクシー車両活用の推進	
	2)自動運転車両、超小型モビリティ等の継続的な調査・研究および導入検討	
施策項目⑤		公共交通を維持するための取組
施策項目⑥		北陸新幹線福井開業に伴う交流人口（観光・ビジネス等）への対応
施策項目⑦		道路交通の円滑化



方向性2:拠点への機能の集積とモビリティの改善による持続可能な地域の形成

施策項目①		地域拠点に求められる都市機能、生活サービス機能の誘導等
施策項目②		地域拠点等におけるモビリティ(移動のしやすさ)の改善
主な施策	1)駅やバスターミナルなどの利用環境整備	
	2)地域拠点や乗継拠点における待合環境の充実	
施策項目③		まちなかを快適に回遊できる環境の構築



自動運転バスの取組み

令和9(2027)年度のレベル4実装を目指して、自動運転バスに取り組む。

8 計画の進行管理

(年間単位の進行管理、評価スケジュール)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福井市地域生活交通活性化会議			1回目		2回目					3回目		
主な行事		地域公共交通計画の事業進捗報告					次年度予算要求		自己評価	二次評価		
実施すること	C								C		A	
	前年度利用実績の把握		P						今年度事業の検証		評価結果の共有	
	A											
	改善策の検討・反映											
	D											
	事業実施											

福井市地域公共交通計画 概要版

令和6年3月
福井市

1 計画策定の目的

北陸新幹線福井開業による人やモノの移動拡大や経済効果を踏まえ、まちづくりと連携した総合的かつ戦略的な交通施策を推進するため、令和2年度に第2次福井市都市交通戦略を策定しました。

この度、都市交通戦略に掲げるバス交通施策をより具体的に推進するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に規定されている地域公共交通計画を、福井市地域生活交通活性化会議での協議を経て策定します。

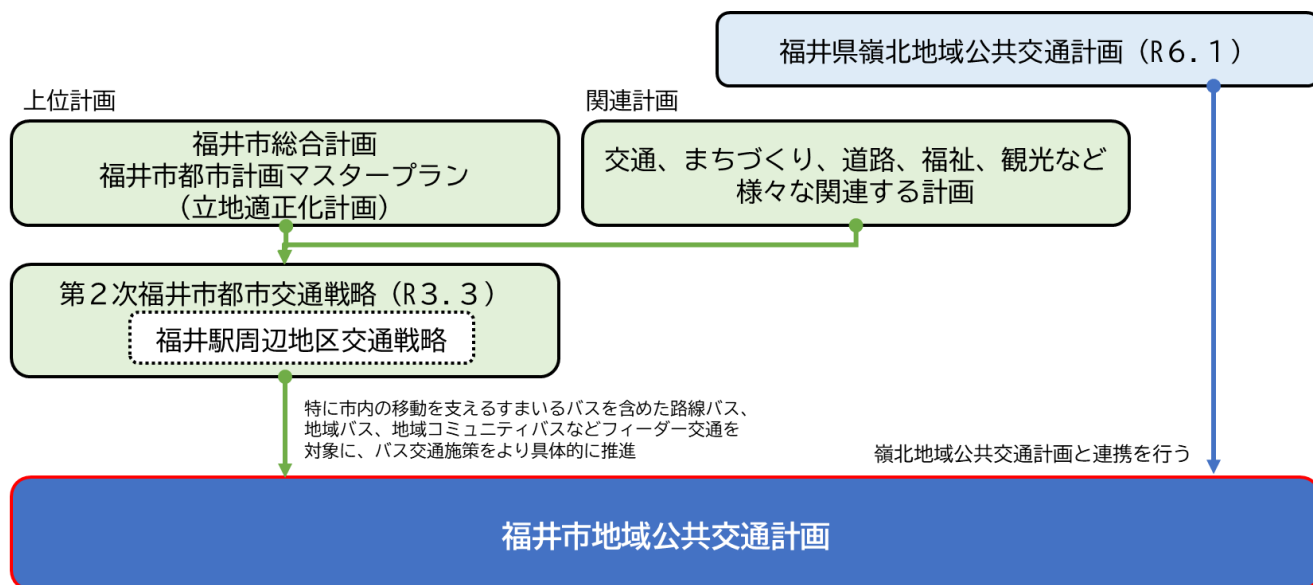
2 計画期間 5年間（令和6年度～令和10年度）

3 対象区域 福井市全域

4 計画の位置づけ

令和2年度策定の都市交通戦略で掲げた公共交通関連施策のうち、特に市内の移動を支えるすまいるバスを含めた路線バス、地域バス、地域コミュニティバスなどのフィーダー交通を対象に、バス交通施策をより具体的に推進します。

また、県が策定する、嶺北地域における広域的な地域公共交通に関する福井県嶺北地域公共交通計画との連携を行います。



5 福井市の現状と課題の整理

都市交通戦略の課題、コロナの影響を整理し、嶺北地域の公共交通の現状を踏まえ、福井市地域公共交通計画の課題とします。

現状

【人口について】

- ・市内総人口は減少傾向で、中心市街地ではドーナツ化現象が進行し、周辺市街地では、若い世代が定着。
- ・農山漁村地域では人口減少が進行し、特に山間部・沿岸部では、高齢化も進行。

【道路交通・交通事故について】

- ・自家用乗用車の保有台数は年々増加。世帯及び1人当たりの保有台数はいずれも全国上位と、自動車中心の生活。
- ・高齢者が第一当事者となる事故件数は減少しているが、事故全体に占める高齢者の割合は増加。

【公共交通ネットワークについて】

- ・福井駅を中心とした鉄道及び市内各方面への路線バスと、中心市街地を運行するすまいるバス、地域の特性に応じたフィーダー交通により、概ね市内全域の移動をカバー。
- ・中心市街地周辺はバス路線と運行本数が多い地区があるが、農山漁村地域では運行本数が少ない。

【都市交通戦略後のコロナの影響について】

- ・すまいるバスを含めた路線バス、地域バス、地域コミュニティバスなどフィーダー交通の輸送人員は、コロナの影響により全体的に大きく減少し、令和4年度も未回復。

【嶺北地域の公共交通について】

- ・新幹線開業により交流人口が拡大し、利用者の増加が見込まれる。
- ・利用者からは運行本数やキャッシュレス化などの改善要望が多い。
- ・運転手や技術職員など、公共交通を支える人材が不足。

課題① 人口減少・高齢化への対応と過度な自動車依存からの脱却

- 人口減少等を見据えた持続可能な交通サービスへの転換
- 過度な自動車依存からの脱却 ○高齢者の免許返納支援

課題② 北陸新幹線福井開業へ向けた公共交通の充実

- 観光・ビジネス交通に対応する公共交通の利用環境整備・向上
- 並行在来線の利便性向上、地域による維持存続

課題③ 「全域交通ネットワーク」の更なる充実

- 公共交通サービス水準の維持・確保 ○公共交通空白地域への対応
- 環境にやさしいまちづくりへの貢献

課題④ 地域拠点、乗継拠点の整備

- 地域拠点、乗継拠点の整備 ○交通結節点としての機能強化

課題⑤ 公共交通利用環境の向上

- キャッシュレス化、MaaSの推進 ○市中心部の適正なバス路線の配置
- 待合環境の改善 ○バスの定時性確保 ○公共交通の担い手の確保

課題⑥ モビリティ・マネジメント

- NPOや交通事業者などの多様な主体と協働した働きかけによる、利用者の意識改革

6 計画の方針

「地域をつなぐ「全域交通ネットワーク」づくり」

～暮らしをつなぎ支えるモビリティ・ネットワークの構築～

公共交通の課題解決に向け、第2次都市交通戦略策定後の変化と新幹線開業を踏まえた施策パッケージを設定します。

方向性1 選択性のある都市交通利用環境の構築

電車、バス、タクシー、自動車、自転車などの様々な移動手段がネットワーク化され、移動の目的に応じた手段の組み合わせができるよう、交通事業者だけでなく、観光、まちづくり、環境などの多様な関係者が連携、協働しながら施策を推進し、利便性が高く持続的な都市交通の利用環境を構築していきます。

課題①、課題②、課題③、課題⑤、課題⑥

方向性2 拠点への機能の集積と モビリティの改善による持続可能な地域の形成

それぞれの拠点の特性に応じた日常生活に必要な機能の集約や地域内外への移動支援、乗り継ぎ利便性の向上などモビリティ（移動のしやすさ）の改善により、持続的で魅力ある地域を形成していきます。

課題③、課題④、課題⑤

方向性3 公共交通のシームレス化の推進

キャッシュレス決済の推進やMaaS（Mobility as a Service）の充実により、日常生活、観光などでより効率的、便利に移動できる環境づくりを推進します。

課題⑤

方向性4 新幹線開業に対応した公共交通の推進 **新幹線開業を踏まえた施策**

北陸新幹線福井開業後、主要都市からの移動時間の短縮と交流人口の増加などに対応した公共交通の施策を推進します。また、持続可能な社会を実現するため、環境に優しい交通手段の導入を検討します。

課題②、課題③

7 目標を達成するために行う主な施策

方向性1 選択性のある都市交通利用環境の構築

- ・乗合タクシー・デマンド交通及び地域の多様な輸送資源による足の確保
(スクールバス、高齢者施設車両など)
- ・バスや電車の乗り継ぎなど、利用者のニーズを踏まえた運賃体系(企画乗車券等含む)の見直し
- ・すまいるバスの需要を踏まえた運行計画の変更による利便性の向上
- ・通勤通学時、日常生活における公共交通の利用促進、PR実施
- ・公共交通を支えるバス運転士などの確保
- ・運転免許自主返納者に対する公共交通の利用助成や利用方法の講座の開催
- ・主要拠点・観光地を結ぶ交通手段の確保・支援
- ・交通系ICカード利用データ分析等による遅延対策等の実施

方向性2 拠点への機能の集積とモビリティの改善による持続可能な地域の形成

- ・郊外型の地域拠点の在り方について検討
- ・駅やバスターミナルなどの利用環境整備

方向性3 公共交通のシームレス化の推進

- ・フィーダー交通における交通系ICカード導入検討
- ・観光客に魅力的なデジタル企画切符の造成
- ・ふくいMa a Sアプリの充実

方向性4 新幹線開業に対応した公共交通の推進

- ・バスの移動時間自体を楽しめる仕掛けづくり
- ・人と環境に優しい交通手段の導入検討

8 評価指標

●計画全体評価指標

評価指標	現在値	令和10年目標
バスの年間利用者数	2,841千人	→ 3,339千人
バスの収支率	39.7%	→ 52.0%
バスの経費に占める行政負担額の割合	31.4%	→ 28.0%

●施策パッケージを踏まえた評価指標

評価指標	対応する施策				現在値	令和10年目標
	(1)	(2)	(3)	(4)		
フィーダー交通利用者数	○	○			129千人	→ 163千人
駅・主要バス停における待合環境新規整備数	○	○			毎年1件整備	
公共交通利用促進等に資する取組件数	○				10件/年	→ 15件/年
デジタル企画切符の販売枚数	○		○	○	100枚	→ 10,000枚
ICカード支払決済比率	○		○		0%	→ 70%

9. 計画の達成状況の評価に関する事項(計画の推進体制、計画の進捗管理)

(1) 計画の推進体制

計画の施策を推進するため、行政、学識経験者、交通事業者、市民等の、施策の実施主体で構成される「福井市地域生活交通活性化会議」によって協力体制を構築し、着実な施策展開を図ります。

また、戦略の策定や実施に関する協議等を行う既存組織である「福井市都市交通戦略協議会」と連携し、施策の進行管理、効果検証を実施するとともに、必要に応じて計画の見直しに取り組むものとします。

(2) 計画の進行管理

福井市地域公共交通計画は、施策の推進や定期的な計画見直しのため、福井市地域生活交通活性化会議のもとPDCAサイクルによる進行管理を行い、必要に応じて市民とのコミュニケーションを図り、目標の実現に向けて取り組みます。

PDCAサイクル(事業の計画「P」、事業の実施「D」、事業の評価・検証「C」、事業の見直し「A」)については、戦略の進行管理と連携して行います。

(長期スパンにおける進行管理、評価スケジュール)

	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
事業の計画（Plan）																				
	次年度事業検討				次年度事業検討				次年度事業検討				次年度事業検討				次年度事業検討			
事業の実施（Do）																				
	事業実施																			
事業の評価・検証（Check）																				
	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握		今年度事業検証	前年度利用実績の把握	今年度事業検証
事業の見直し（Action）																				
			評価結果の共有 改善策の検討・反映			評価結果の共有 改善策の検討・反映			評価結果の共有 改善策の検討・反映				評価結果の共有 改善策の検討・反映				評価結果の共有 改善策の検討・反映		評価結果の共有 改善策の検討・反映	

(年間単位の進行管理、評価スケジュール)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福井市地域生活交通活性化会議			1回目		2回目					3回目		
主な行事		地域公共交通計画の事業進捗報告					次年度予算要求		自己評価	二次評価		
実施すること	C 前年度利用実績の把握			P 次年度事業の検討				C 今年度事業の検証			A 評価結果の共有	
	A 改善策の検討・反映											
	D 事業実施											

〈施策一覧〉

施策項目	施策
方向性1 選択性のある都市交通利用環境の構築	
①市域全体をカバーする地域公共交通網の形成	1) 国・県との協調による、運行費やバス車両の更新等支援 2) 経営努力が反映できるインセンティブ補助の創設 3) 乗合タクシー・デマンド交通及び地域の多様な輸送資源による足の確保（スクールバス、高齢者施設車両など）
②新しい時代を迎える地域鉄道とバスの連携	1) バスや電車の乗り継ぎなど、利用者のニーズを踏まえた運賃体系（企画乗車券等含む）の見直し 2) 地域拠点や乗継拠点における駅での待合環境の充実 3) 利用者のニーズを考慮したダイヤ設定
③フィーダー交通の効率的配置による地域内移動手段の確保と利便性向上	1) フィーダー交通再編による路線の効率化 2) 地域コミュニティバス、地域バスにおけるサービス水準に基づく路線等の見直し 3) 乗合タクシー・デマンド交通及び地域の多様な輸送資源による足の確保（スクールバス、高齢者施設車両など）【再掲】 4) 公共交通空白地域、不便地域におけるタクシー車両活用の推進 5) 自動運転車両、超小型モビリティ等導入の継続的調査・研究
④市中心部のバス路線網の見直し	1) すまいるバスの需要を踏まえた運行計画の変更による利便性の向上 2) すまいるバスの運賃の適正化 3) 商業施設とタイアップした公共交通利用促進策の実施
⑤公共交通を維持するための取組	1) 交通系ＩＣカードの利用促進・周知 2) 通勤通学時、日常生活における公共交通の利用促進、ＰＲ実施 3) 公共交通を支えるバス運転士などの確保 4) ハピリン・ハピテラスを核とした中心市街地のにぎわい創出のためのイベント開催支援 5) 商業施設とタイアップした公共交通利用促進策の実施【再掲】 6) 運転免許自主返納者に対する公共交通の利用助成や利用方法の講座の開催 7) 高齢者介護予防事業を活用したバス利用による外出支援
⑥北陸新幹線福井開業に伴う交流人口（観光・ビジネス等）への対応	1) 市内観光地等の交通情報の提供 2) 主要拠点・観光地を結ぶ交通手段の確保・支援 3) 観光客に魅力的なデジタル企画切符の造成
⑦道路交通の円滑化	1) 駅やバスターミナル、再開発エリアのデジタルサイネージ設置検討 2) スマートフォンなどにおける路線バス位置情報のリアルタイム発信 3) 交通系ＩＣカード利用データ分析等による遅延対策等の実施 4) フィーダー交通における交通系ＩＣカード導入検討
方向性2 拠点への機能の集積とモビリティの改善による持続可能な地域の形成	
①地域拠点に求められる都市機能、生活サービス機能の誘導等	1) 郊外型の地域拠点の在り方について検討
②地域拠点等におけるモビリティ（移動のしやすさ）の改善	1) フィーダー交通再編による路線の効率化【再掲】 2) 地域コミュニティバス、地域バスにおけるサービス水準に基づく路線等の見直し【再掲】 3) 乗合タクシー・デマンド交通及び地域の多様な輸送資源による足の確保（スクールバス、高齢者施設車両など）【再掲】 4) 駅やバスターミナルなどの利用環境整備 5) 駅やバスターミナル、再開発エリアのデジタルサイネージ設置検討【再掲】
③まちなかを快適に回遊できる環境の構築	1) 回遊性の向上を図るための案内サインの充実
方向性3 公共交通のシームレス化の推進	
①運賃のキャッシュレス決済の推進	1) フィーダー交通における交通系ＩＣカード導入検討【再掲】
②MaaS（Mobility as a Service）の充実	1) 観光客に魅力的なデジタル企画切符の造成【再掲】 2) フルデマンドタクシー導入及び利用促進 3) ふくいMaaSアプリの充実
方向性4 新幹線開業に対応した公共交通の推進	
①目的地への移動時間自体を楽しめる仕掛けづくり	1) バスの移動時間自体を楽しめる仕掛けづくり 2) 観光客に魅力的なデジタル企画切符の造成【再掲】
②市内路線バスにおける人と環境に優しい交通手段の導入推進	1) 人と環境に優しい交通手段の導入検討